

2026年4月27日

## 声 明

ローカルネット大分・日出生台  
湯布院ミサイル問題ネット

【提言】4月21日、日出生台演習場での自衛官4人の死傷事故に関して、自衛官と住民の命を守るため地元住民として次のように提言をもって声明とします。

- 一、日出生台演習場での自衛官死傷事故の根本的原因が解明できるまで、当地での全ての実弾訓練を中止すべきです。
- 二、公正な第3者による調査委員会を立ち上げ、操作や技術的問題に終始することなく、自衛隊の訓練のあり方、自衛官の置かれた状況など、社会的心理的側面を含む広範な視点で調査し検証したうえで全容を余すことなく公表すべきです。
- 三、住民の不安を取り除くため、日出生台演習場周辺住民のみならず日出生台演習場への弾薬運送ルートに沿線住民、大分分屯地（通称敷戸弾薬庫）周辺住民への速やかな説明会を開催すべきです。

### 【理由】

4月21日午前8時39分ごろ陸上自衛隊の日出生台演習場（大分県）で実射訓練中に戦車の砲塔内で砲弾が暴発して搭乗していた自衛隊員3人が死亡し、1人が重傷を負いました。前代未聞のこの事故を知って驚きと悲しみに堪えません。亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、ご家族、関係者の皆様にお悔やみ申し上げます。また負傷された方の一日も早い回復を祈ります。

日出生台演習場では昨年8月17日にも2人の自衛官の死亡事故が起きました。落雷で死亡した2人の自衛官も玖珠駐屯地の戦車部隊所属でした。わずか1年も経たないうちに同じ演習場内で同じ所属部隊の5人もの若い尊い命が失われたことに衝撃をうけるとともに、ぬぐい難い疑念を禁じえません。

疑念というのは、自衛隊の安全管理と人命尊重の問題です。昨年の死亡事故の日には時折激しく降る雷雨にもかかわらず演習場から砲撃音が聞こえていました。17日は早朝から夜まで大分県全域に雷注意報が出されていたことから落雷は当然予見できたはずで、そのような気象条件の下で訓練を続行して、2人の尊い命が失われました。事故を受けて事故調査委員会が設置されましたが、調査結果が発表されたかどうかさえも定かではありません。一部の報道から垣間見えるのは「再発防止のため野外で雷を避けるための行動マニュアルを整備した」ということぐらいです。そのような対処療法で事足りるとしたら大間違いです。人命尊重の観点から、訓練そのものと自衛隊員をとりまく背景を含めて調査のうえ検証すべきだったはずで、

今回の暴発死傷事故に関しても陸自西部方面総監部に事故調査委員会が設置されます。報道などから伝わってくる調査内容は技術や機械的問題に焦点を当てたものです。もちろんそれらは重要ですが、それだけでは本当の意味で原因究明にならないでしょう。近年自衛官の充足率が低下しています。その一方で、装備品の多様化と高度化。それに伴う複雑な訓練内容への適応要求。従来からの訓練の過酷さに加え、訓練の強度、密度の高まりがあります。そのうえ組織文化の硬直性、厳しい人間関係や人権軽視など問題が山積みで、個々の自衛官は肉体的にも精神的にもストレスがたまり疲労が蓄積していると聞いています。特にうつ病や自殺者の多さは長年問題となっています。このような自衛隊特有の問題を考えると、今回の死傷事故においても自衛隊員を取りまく社会的要因を含めた調査のうえ検証されなければなりません。そのような意味では事故調査委員会が自衛隊内部だけで構成する身内の組織でよいはずはありません。自衛隊外の公正な第三者による調査が望まれます。

今回の暴発事故が演習場内で起き、犠牲者が自衛官のみであることから、事故の影響と今後の対策の範囲を自衛隊のみに限ることでよいでしょうか。自衛隊関係者や識者は、今回の暴発について「極めて異例」「謎としか言いようがない」と発言しています。だとすれば、周辺住民や一般市民を巻き込む予測もつかない重大事故も起こりうるということです。例えば照準を定める前に実弾が誤射され、あらぬ方向に飛び演習場外に着弾する可能性も否定できません。日出生台演習場の訓練で使用する実弾は大分分屯地（敷戸弾薬庫）から自衛隊車両などで一般道を通って運びこまれています。暴発の危険は演習場内にとどまらず、沿線住民、同じ道路を通行する一般市民にも及ぶということです。荒井正芳・陸上幕僚長が「地元をはじめとする国民の皆様にご迷惑ご心配をおかけして誠に申し訳ございません」と発言しました。それが真意なら不安を募らせる地元住民のため説明会を開くべきです。自衛官の安全はもとより、住民の安心・安全についてもきちんと対策を立てなければなりません。

政府は2022年の安保3文書で、敵基地攻撃能力の保有を決め、従来の防衛政策である「専守防衛」の原則を国民的合意がないまま180度転換しました。「台湾有事」を口実に自衛隊の南西シフトを推し進め、さらに此処九州でも軍事力強化を図ってきました。とりわけ高市政権の発足によって防衛費のさらなる増額、軍需産業強化、長射程ミサイルの全国配備などを前のめりで実施しています。そのうえスパイ防止法、国家情報局新設、武器輸出5類型の撤廃、非核3原則撤廃、憲法改悪へ突き進み、軍事優先社会の形成と戦争準備態勢づくりを急ごうとしています。こうした中で今回の悲惨な事故が起きたことを重く受け止めなければなりません。政府・防衛省は、自衛官への重圧と国民の生活を脅かし国内外の緊張を高めている現状とその責任を直視して、際限のない軍拡推進から立ち止まるべきです。

防衛省・自衛隊のホームページの自衛官募集サイトには「自衛官の生きる理由」というキャッチフレーズがあります。曖昧で心地よい言葉で若者を引き付けようとしても、悲惨な死傷事故が続く現状では「自衛官の生きる理由」を彼ら・彼女らが見出すことができないでしょう。死傷事故の根本的原因を徹底して究明して、自衛官と住民・国民に説明責任を果たすことが失われた5人の若い尊い命に報いる唯一の道です。

以上